

平成30年度 宮古島市当初予算

お問い合わせ：財政課 ☎ 72-4788

平成30年度 一般会計予算額

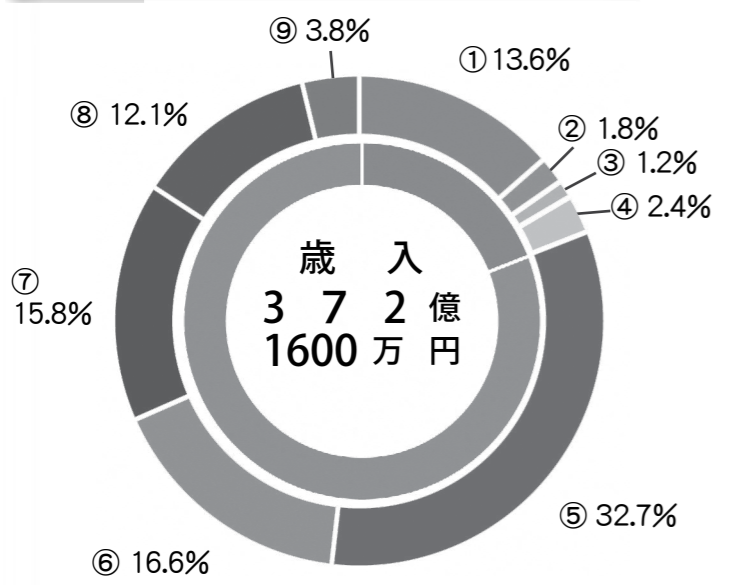
372億1600万円

前年度比 10億5600万円の減!

平成29年度 一般会計予算額

382億7200万円

一般会計歳入



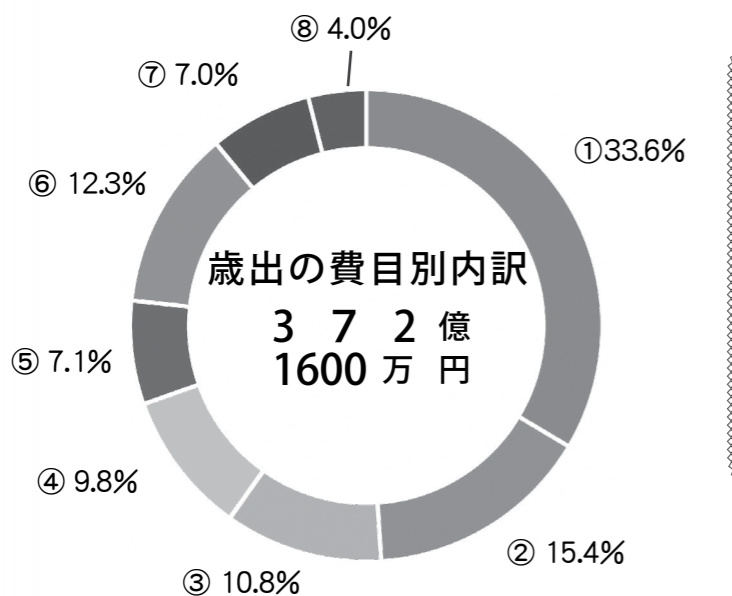
自主財源

- ①市税：50億4556万1千円(13.6%)
- ②使用料及び手数料：6億6700万1千円(1.8%)
- ③分担金及び負担金：4億4021万4千円(1.2%)
- ④諸収入他寄付金等：9億4654万5千円(2.4%)

依存財源

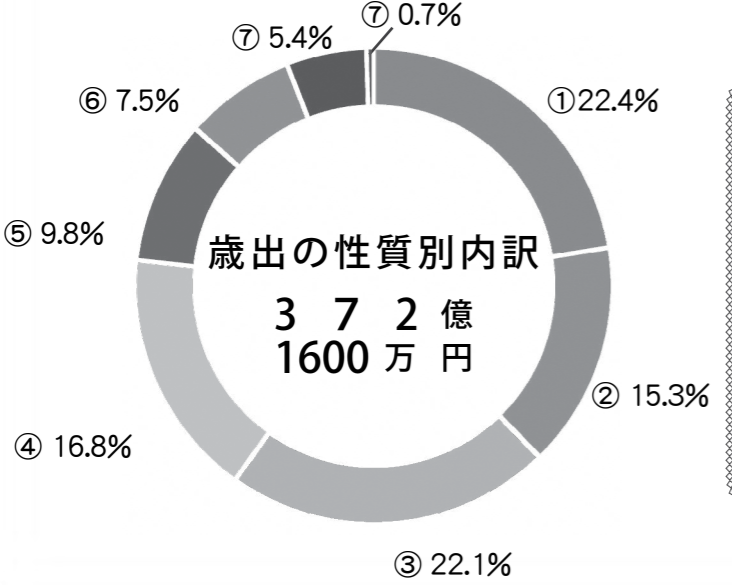
- ⑤地方交付税：121億7605万2千円(32.7%)
- ⑥国庫支出金：61億8816万3千円(16.6%)
- ⑦県支出金：58億6586万円(15.8%)
- ⑧市債：44億8670万円(12.1%)
- ⑨地方譲与税・交付金等：13億9990万4千円(3.8%)

一般会計歳出(費目別)



- ①民生費：124億9004万2千円(33.6%)
- ②総務費：57億3890万4千円(15.4%)
- ③農林水産業費：40億3104万1千円(10.8%)
- ④公債費：36億4430万6千円(9.8%)
- ⑤土木費：26億3613万5千円(7.1%)
- ⑥教育費：45億8918万6千円(12.3%)
- ⑦衛生費：26億1140万5千円(7.0%)
- ⑧その他(議会運営・観光振興など)：14億7498万1千円(4.0%)

一般会計歳出(性質別)



- ①普通建設事業費：83億3989万円(22.4%)
- ②人件費：57億1109万5千円(15.3%)
- ③扶助費：82億3681万3千円(22.1%)
- ④物件費：62億6811万6千円(16.8%)
- ⑤公債費：36億4430万6千円(9.8%)
- ⑥繰出金：28億674万2千円(7.5%)
- ⑦補助費等：20億2198万5千円(5.4%)
- ⑧その他(維持補修費や予備費など)：1億8705万3千円(0.7%)

各会計予算総括表

会計名	当初予算額	増減率
一般会計	372億1600万円	△2.8%
特別会計	140億3635万1千円	△19.0%
国民健康保険事業特別会計	60億4711万円	△29.0%
港湾事業特別会計	3億384万2千円	△68.9%
農漁業集落排水事業特別会計	8080万9千円	△40.0%
公共下水道事業特別会計	7億2195万円	△10.5%
介護保険特別会計	62億2496万6千円	△0.4%
後期高齢者医療特別会計	4億8956万7千円	4.3%
再生可能エネルギー運営事業特別会計	1466万8千円	△8.2%
土地区画整理事業特別会計	1億5121万8千円	9.5%
新技術実証栽培事業特別会計	222万1千円	△56.5%

平成30年度の予算案は、新市建設計画におけるリーディングプロジェクト及び沖縄振興特別推進事業、市総合計画に沿ったまちづくりを実施し、市民生活の向上と福祉行政サービスの充実、社会基盤の整備などに取り組む予算編成となっております。

一般会計予算総額は372億1600万円、前年度と比較して10億5600万円の減、特別会計予算額は140億3635万1千円になります。

主な事業として、未来創造センター整備事業で約5億1700万円を計上。平成31年7月供用開始を目指してあります。伊良部地区小中一貫校整備事業で約18億2200万円を計上。平成31年4月開校に向け、整備を進めます。また送迎用のスクールバス購入予算として約1800万円を計上。ごみ処理施設等整備事業で約13億3600万円を計上。ペットボトルや缶、ビンなどを再資源化する施設で平成30年度供用開始予定です。また、総合庁舎整備事業で約8億9000万円を予算措置しており、平成33年度供用開始予定です。

沖縄振興特別推進事業(一括交付金)の主な事業としては、新規事業として水難救助体制強化整備事業に7400万円、平良港総合物流センター整備事業に2280万円などを計上してあります。

子育て支援及び子どもの貧困対策としては、出産祝い金に約2000万円を計上。第1子からの支給に拡充します。子育て支援学校給食費補助費に約1億円を計上。平成29年度に引き続き宮古島の小中学校の児童、生徒を対象に給食費の半額補助を実施します。また、子どもの保険適用医療費自己負担分の窓口支払無料化を実施します。

Check 予算の特徴



平成 30 年度 一般会計予算
(宮古島市)



1 年分の家計
(年間必要生活費 500 万)

収入

市税	50 億 4556 万 1 千円
負担金・使用料など	13 億 5239 万 9 千円
地方交付税・地方譲与税・ 各種交付金	135 億 7595 万 6 千円
国・県支出金	120 億 5402 万 3 千円
市債	44 億 8670 万円
繰入金	7 億 136 万 1 千円
合計	372 億 1600 万円

支出

人件費	57 億 1109 万 5 千円
物件費など	62 億 6811 万 6 千円
投資的経費・維持補修費	85 億 1573 万 9 千円
扶助費	82 億 3681 万 3 千円
補助費等	20 億 2198 万 5 千円
公債費	36 億 4430 万 6 千円
積立金・貸付金など	1120 万 4 千円
繰出金	28 億 674 万 2 千円
合計	372 億 1600 万円

資産の状況

宮古島市	
基金残高 (見込)	159 億 9736 万円
市債残高 (見込)	409 億 5316 万円

市債の種類によっては元利償還金 (返済金) の一部が交付税の算定に使われます。宮古島市はほとんどそういった市債メニューによる借入を行っており、世代間公平性 (道路や学校等、長期間使用される施設の建設にあてられた市債の返済は、耐用年数等を参考に、使用する世代で公平に負担していただく) の観点からも通常のローンとは違う点にご留意ください。

1 年間に必要な生活費 500 万円に対し、自ら稼いだ給料は約 68 万円、パート収入約 18 万円と少額で、ほとんどの支出が親からの仕送り等約 344 万円 (約 182 万円 + 約 162 万円) により賄われている状態にあります。

まとめ Check

平成 30 年度の予算案は、平成 27 年度以来、対前年度を下回る予算案となりました。これは、伊良部地区小中一貫校整備事業が対前年度比で約 18 億円増となったものの、未来創造センターの事業費約 18 億円減、県補助金配分額の減に伴う補助事業費の約 12 億円減などによる影響です。

今回の予算案では、歳入では市税等の自主財源が対前年度比で 6.6% の伸びとなっております。また、依存財源は対前年度比で約 4.7% の減となっております。そのうち、依存財源の県支出金は、上記の県補助金配分額の減による影響等で約 15 億 4 千 6 百万円の減となっております。普通交付税は減額 3 年目にあたり、当初予算では前年度より約 4 億 7,000 万円減の約 112 億円で予算措置しております。

市債は、前年度より 14 億 4,000 万円減の約 45 億円で予算措置しております。市債の予算措置に関しては建設事業の予算措置に依存される為、予算編成において、中期財政計画にて年度間の平準化を図っております。また、総務省が定める健全化判断比率の基準を超えることがないように調整しております。

今後も沖縄振興特別推進市町村交付金の推進による地域活性化、国の施策も含めた福祉行政によるサービスの向上を図るなど、地域の均衡ある発展にも努めて参ります。

収入

給料	約 68 万円
臨時 (パート) 収入	約 18 万円
仕送り	約 182 万円
特別仕送り	約 162 万円
ローン借入	約 61 万円
預貯金取り崩し	約 9 万円
合計	500 万円

支出

食費	約 77 万円
光熱水費・通信費	約 84 万円
自宅増改築・修繕	約 114 万円
医療費、保険料、 介護サービス、利用料等	約 111 万円
子どもへのこづかい、 教育費、自治会費など	約 27 万円
ローンの返済	約 49 万円
預貯金	ほぼゼロ
子どもへの仕送り	約 38 万円
合計	500 万円

資産の状況

家計に例えた場合	
預貯金残高	215 万円
ローン残高	550 万円